

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 積水化成工業株式会社
 コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 恵造
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 敬彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 06-6365-3022

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	74,603	—	3,056	—	2,843	—	1,505	—
20年3月期第3四半期	75,383	5.0	2,137	△17.0	1,985	△18.8	1,052	△38.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.43	—
20年3月期第3四半期	10.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	97,225	—	46,134	—	46.5	471.80
20年3月期	91,342	—	45,551	—	48.9	455.82

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 45,250百万円 20年3月期 44,652百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	3.5	4,100	102.1	4,000	173.3	2,150	201.7	22.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	99,976,218株	20年3月期	99,976,218株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	4,064,545株	20年3月期	2,016,834株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	97,587,917株	20年3月期第3四半期	98,339,706株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 業績予想につきましては発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成20年4月1日から平成20年12月31日）の日本経済は、下半期に入りアメリカ発の金融危機に端を発した世界的な経済悪化が国内の企業収益や個人消費にも影響を及ぼし、景気後退局面に入りました。発泡プラスチック業界におきましては、原油高に伴うナフサ・ベンゼンなどの石化製品の価格高騰は上半期で一段落したものの、下半期に入り景気後退に伴う需要減退が顕著となり、収益環境は一層厳しさを増しました。

このような経営環境のなか、当社グループの当第3四半期は、上半期を中心として原燃料価格上昇に対応した製品価格改定を進めました。一方、汎用品の売上数量は、四半期全体を通して低調に推移し、自動車・デジタル家電向けを中心とした高機能品の売上は上半期は好調に推移したものの、下半期に入り調整局面に入りました。この結果、売上高は746億3百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は30億5千6百万円（前年同期比43.0%増）、経常利益は28億4千3百万円（前年同期比43.2%増）、四半期純利益は15億5百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

樹脂事業につきましては、主力の「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）において、売上数量は需要減退の影響により前年同期を下回りましたが、原燃料等の価格高騰に伴う製品価格改定を進めた結果、売上金額はほぼ前年同期並みとなりました。高機能発泡製品では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）等を素材としたデジタル家電梱包材・自動車部材・自動車部品梱包材は、下半期に入り調整局面に入ったものの、四半期全体では前年同期を上回りました。高機能材料では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、光拡散分野での需要が下半期以降急速に落ち込んだことから売上が減少しました。一方、「テクノゲル」（機能性高分子ゲル）は、日東電工㈱から譲り受けたハイドロゲル事業が寄与し、順調に売上を伸ばしました。この結果、樹脂事業の売上高は321億3千5百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は17億1千3百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

シート事業につきましては、主力の「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、需要低調と容器軽量化の影響を受け、売上数量は前年同期を下回りましたが、原料等の価格高騰に伴う製品価格改定を進めた結果、売上金額はほぼ前年同期並みとなりました。また「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）や「セルペット」（発泡PETシート）、「ネオミクロレン」（無架橋発泡ポリプロピレンシート）は、デジタル家電緩衝梱包材用途が下半期以降減少し、四半期全体では前年同期並みの売上となりました。この結果、シート事業の売上高は328億4千7百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は12億7千2百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

建材事業につきましては、「エスレンフォーム」（押出発泡ポリスチレンボード）や「ESダンマット」（ビーズ法発泡ポリスチレン断熱材）など建材分野において、製品価格改定を進めたものの、住宅着工の不振や低採算品からの撤退などにより売上が大きく減少しました。一方、土木分野においては、「EPS土木工法」（軽量盛土工法）などが堅調に推移し、売上は前年同期並みとなりました。この結果、建材事業の売上高は62億8千7百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益は6百万円（前年同期営業損失1億7千6百万円）となりました。

その他事業につきましては、ファーストフード向け「パルプ容器関連商品」の売上が増加しましたが、その他の商品は売上が減少しました。この結果、売上高は33億3千3百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は6千6百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

（注）前年同期増減率（前年同期の金額）は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、972億2千5百万円（前連結会計年度末比58億8千2百万円増）となりました。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により54億5千1百万円増加し、固定資産は投資有価証券の増加等により4億3千万円増加しました。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が14億8千9百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が38億1千万円増加しました。純資産は、461億3千4百万円となり、5億8千2百万円増加しました。自己資本比率は46.5%となりました。

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権流動化を実施しなかったため売上債権が増加したことなどにより、前年同期に比べ32億2千4百万円支出が増加し、17億8千7百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ3億9千2百万円支出が減少し、33億7百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ28億8千5百万円収入が増加し、37億1千1百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は41億7千7百万円（前連結会計年度末比13億4千6百万円減）となりました。

（注）前年同期との比較金額は参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、世界的な景気の一層の下振れ懸念から、さらに厳しい収益環境が続くと予想されます。今後、原料価格の値下がり本格化することから、他素材からの切り替えなどで売上数量拡大に繋げ、収益目標達成に向け注力してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ78百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は518百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産廃棄及び処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は48百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は軽微であります。

⑤リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 企業制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,271	5,689
受取手形及び売掛金	30,531	24,199
商品	947	875
製品	4,786	4,482
半製品	814	860
原材料	1,820	1,794
仕掛品	163	248
その他	2,368	2,108
貸倒引当金	△83	△91
流動資産合計	45,621	40,169
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,162	11,959
機械及び装置（純額）	9,362	9,761
土地	14,821	14,382
その他（純額）	3,006	3,494
有形固定資産合計	39,351	39,597
無形固定資産		
のれん	192	203
その他	589	421
無形固定資産合計	782	624
投資その他の資産		
その他	11,690	11,192
貸倒引当金	△219	△241
投資その他の資産合計	11,470	10,951
固定資産合計	51,604	51,173
資産合計	97,225	91,342

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,097	16,021
短期借入金	7,940	7,396
未払法人税等	877	252
賞与引当金	441	898
役員賞与引当金	81	66
その他	9,122	9,437
流動負債合計	35,561	34,072
固定負債		
長期借入金	9,300	4,800
退職給付引当金	2,400	3,021
役員退職慰労引当金	65	54
その他	3,763	3,842
固定負債合計	15,529	11,719
負債合計	51,091	45,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	18,541	18,541
利益剰余金	8,710	8,037
自己株式	△1,270	△717
株主資本合計	42,514	42,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,064	1,389
土地再評価差額金	914	914
為替換算調整勘定	△242	△45
評価・換算差額等合計	2,736	2,258
少数株主持分	883	899
純資産合計	46,134	45,551
負債純資産合計	97,225	91,342

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	74,603
売上原価	58,322
売上総利益	16,281
販売費及び一般管理費	13,224
営業利益	3,056
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	143
受取補償金	140
その他	118
営業外収益合計	418
営業外費用	
支払利息	162
為替差損	204
持分法による投資損失	5
その他	259
営業外費用合計	632
経常利益	2,843
特別利益	
投資有価証券売却益	548
その他	34
特別利益合計	583
特別損失	
たな卸資産評価損	440
その他	38
特別損失合計	478
税金等調整前四半期純利益	2,948
法人税、住民税及び事業税	1,157
法人税等調整額	238
法人税等合計	1,396
少数株主利益	46
四半期純利益	1,505

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,948
減価償却費	2,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25
受取利息及び受取配当金	△159
支払利息	162
持分法による投資損益 (△は益)	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△620
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△462
投資有価証券売却損益 (△は益)	△548
固定資産除売却損益 (△は益)	40
たな卸資産評価損	440
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△670
仕入債務の増減額 (△は減少)	832
その他	△37
小計	△1,313
利息及び配当金の受取額	156
利息の支払額	△146
保険金の受取額	6
法人税等の支払額	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6
定期預金の払戻による収入	65
有形固定資産の取得による支出	△3,194
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△461
投資有価証券の売却による収入	789
貸付けによる支出	△347
貸付金の回収による収入	24
子会社株式の取得による支出	△4
その他	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,557
長期借入れによる収入	4,500
長期借入金の返済による支出	△2,000
自己株式の取得による支出	△553
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△759
少数株主への配当金の支払額	△9
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,470
現金及び現金同等物の期首残高	5,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,177

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	樹脂事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,135	32,847	6,287	3,333	74,603	—	74,603
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	967	129	670	200	1,967	(1,967)	—
計	33,102	32,977	6,957	3,533	76,571	(1,967)	74,603
営業費用	31,388	31,705	6,951	3,466	73,511	(1,964)	71,547
営業利益又は営業損失(△)	1,713	1,272	6	66	3,059	△2	3,056

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業—— エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材料、その他樹脂関連商品
- ・シート事業—— エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業—— エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック（EPS土木工法）、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業—— 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」の4(3)②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、「樹脂事業」で40百万円、「シート事業」で33百万円、「建材事業」で0百万円、「その他事業」で4百万円、それぞれ当第3四半期連結累計期間の営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(たな卸資産の処分に関する損失の計上区分)

「定性的情報・財務諸表等」の4(3)③に記載の通り、従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産廃棄及び処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。これにより、「樹脂事業」で19百万円、「シート事業」で19百万円、「建材事業」で2百万円、「その他事業」で7百万円、それぞれ当第3四半期連結累計期間の営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	6,389	1,627	8,017
II. 連結売上高（百万円）			74,603
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	2.2	10.7

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

[アジア]・・・中国、マレーシア、タイ

[その他]・・・オランダ、オーストラリア、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	75,383
II 売上原価	59,833
売上総利益	15,550
III 販売費及び一般管理費	13,412
営業利益	2,137
IV 営業外収益	353
1. 受取利息及び配当金	161
2. その他	191
V 営業外費用	505
1. 支払利息	130
2. 持分法による投資損失	7
3. その他	367
経常利益	1,985
VI 特別利益	367
VII 特別損失	99
税金等調整前四半期純利益	2,253
税金費用	1,121
少数株主利益	79
四半期純利益	1,052

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,253
減価償却費	2,912
受取利息及び受取配当金	△161
支払利息	130
売上債権の増減額(△は増加)	△3,208
仕入債務の増減額(△は減少)	2,642
その他	△1,722
小計	2,846
法人税等の支払額	△1,463
その他	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,030
投資有価証券の取得による支出	△679
投資有価証券の売却による収入	494
貸付けによる支出	△521
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,699
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	881
長期借入れによる収入	1,000
配当金の支払額	△859
自己株式の取得による支出	△175
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	825
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	5
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,430
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,089
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	4,659

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	樹脂事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,311	32,941	7,465	3,665	75,383	—	75,383
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	940	185	638	184	1,949	(1,949)	—
計	32,251	33,127	8,103	3,849	77,333	(1,949)	75,383
営業費用	31,007	32,114	8,280	3,798	75,200	(1,954)	73,245
営業利益又は営業損失(△)	1,243	1,013	△176	51	2,132	5	2,137

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業—— エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材料、その他樹脂関連商品
- ・シート事業—— エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業—— エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック（EPS土木工法）、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業—— 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品